

【ポスター発表】

**住民の望む地域生活に対する意識について****地域での医療福祉サービスの在り方の課題**

○ 愛知学院大学心身科学部 城戸 裕子 (7440)

小佐々典靖(国立障害者リハビリテーションセンター・5937)

キーワード：生活意識、住まい、地域住民

**1. 研究目的**

本研究の目的は、高齢者が希望する地域での生活を継続するための一助として提供される医療福祉サービスの現状と課題を明らかにすることである。具体的には、A市消費生活センターで実施したセミナー受講者を対象に実施した調査により、日常生活の状況、生活の満足度、住まい、健康状態、将来の不安、地域での支えあいや生きがいなどの意識を把握することにより、地域で必要とされる医療福祉サービスの在り方とその課題を抽出する。

高齢者を対象とした、平成16年度東京都内C区の高齢者生活実態調査及び介護サービス一般住民意識調査によれば、「あなたが介護が必要となった時にどのような暮らし方をしたいですか」の問いに対し、最も多かったのは「介護サービスを利用若しくは家族からの介護を受けながら自宅での生活を希望する」という回答であり、その割合は全体の53.3%を占めた。同時に、介護付有料老人ホームでの暮らしや介護保険施設入所の希望は、それぞれ全体の10%にも満たなかった。この結果から介護が必要となっても住み慣れた住居での暮らしをしたいという希望を持つ高齢者が多いということがわかる。

次に、A市のあるB県の高齢化率は全国平均22.7%を超える27.2%であった(平成24年)。A市における高齢化率は26.8%であり、B県の平均に近く、全国平均を上回っている。一方、A市の介護保険料はB県内で最高金額の水準となっている。これは、要介護高齢者が多いことを示している。高齢者は、住み慣れた地域で健やかで充実した生活を営むことを望んでいると考えられ、地域での生活を継続したいと考えられる。したがって、地域住民の日常生活全般に係る現状と希望から将来の暮らし方と必要な支援を把握することが必要である。

本研究により、地域住民の生活意識と将来に対する展望などを明示し、その考察から高齢社会に望む地域での生活と医療福祉サービスの在り方を検討する。

**2. 研究の視点および方法**

本研究は、自記式質問紙法による量的記述研究である。

【調査日】 平成24年3月31日

【調査対象者】 A市消費生活センターセミナー受講者

【質問紙内容】 1)本人並びに世帯状況、2)住居について、3)日常生活動作について、4)

健康状態について、5)介護予防について、6)地域での支えあい・生きがいについて 7)現行の介護保険制度及びサービスについて、8)今後の将来像の項目について尋ねた。

【分析方法】回答者を第一号被保険者、第二号被保険者の年齢層で分け、それぞれの特徴について項目毎に群間比較を行った。

### 3. 倫理的配慮

本研究は、新潟県立看護大学の規定に準じ、同大学の倫理審査委員会の承認(2012年3月)を受けた。

### 4. 研究結果

セミナーに参加した82名のうち、調査の同意並びに質問紙に回答を得られた58名を分析対象とした(回収率70.7%)。回答者の平均年齢は67.6歳(標準偏差8.85)であり、男性14名、女性44名であった。回答者のうち、第一号被保険者は34名、第二号被保険者は24名であった。調査対象者の世帯形態は、全体では夫婦二人暮らしが最も多く、次いで子どもと同居、一人暮らしであった。生きがい感については、あまり感じていないとする回答は1名のみであり、十分感じているとの回答が最も多く、30名だった。支える年齢については、第一号被保険者14名が80歳以上と最も多く回答し、第二号被保険者も同様に11名が80歳以上と回答した。一方で、年齢は関係ないとする回答も双方に8名存在していたが、第二号被保険者のほうが年齢関係なく支えるべきだという考えが多かった。

介護が必要になった場合の住処については、第一号被保険者、第二号被保険者共に「現在の住居に住み続けたい」であり、医療が必要になった場合の住処についても同様に第一号被保険者、第二号被保険者共に「現在の住居に住み続けたい」であった。地域で最も必要な社会の仕組みとして第一号被保険者、第二号被保険者共に「社会保障の充実」であった。また地域で最も不足している社会の仕組みとして、第一号被保険者は、「社会保障の充実」であるのに対し、第二号被保険者は「安定した収入の保障」であった。

### 5. 考察

本調査結果から、将来の住まいについては「現在の住居に暮らし続けたい」と希望する住民が多いことが明らかになり、また介護や医療が必要となった場合でも在宅生活を継続させたい意識が明らかとなった。また、最も重点を置くこと、最も不足していることは「社会保障の充実」が挙げられており、住民が望む暮らしへのニーズを満たす仕組みが不足していることが課題であると考えられる。日頃のつきあいについて、一人暮らしの者は、普段でも一人で過ごすことが多いとの回答が多く、このことから住民同士の横のつながりの希薄さが示唆される。住み慣れた在宅生活の継続の実現のためには、地域課題として在宅生活を支える制度と人的交流確保のシステムの構築が求められていることが示唆された。